

鎌倉市

令和7年度 2月補正予算（案）

内容説明資料

○ 目次

1 事業の未着手により執行しない事業(2,000万円以上)	・ ・ ・ P 1
2 既に予算措置されている事業に係る継続費、繰越明許費の補正	・ ・ ・ P 2
3 新たに事業費を計上するもの等	・ ・ ・ P 4

1 事業の未着手により執行しない事業(2,000万円以上)

(単位：千円)

No	部 名	課 名	会計	款	項	目	節	細節	事 業 名	現予算額	補正後予算額	内 容
1	こどもみらい部	保育課	01	15	10	10	19	02	保育所等整備補助金（清心保育園改築）	67,643	0	事業者都合により、今年度の事業着手を見送ることとなったため、皆減。
2	都市整備部	下水道経営課	下水	02	11	39	56	11	揚水施設・水処理施設増設基本検討業務委託	36,000	0	持続型下水道再整備事業における処理場一元化に関する揚水（ポンプ）施設、水処理施設の規模等の基本検討を行う業務。 基本検討の精度を高めるため、令和7年度に改定予定の県所管の計画数値を使用することとしたことから、全額補正減し、令和9年度予算にて改めて計上予定。
3	都市整備部	下水道経営課	下水	04	11	41	60	11	公共下水道（雨水）改築工事（逆川第1雨水幹線）	36,520	0	工事箇所に近接する建物の解体工事が完了次第工事を行うものだが、作業完了時期の見込みが立っていない状況であるため、全額補正減し、令和8年度予算にて改めて計上するもの。

2 既に予算措置されている事業に係る継続費、繰越明許費の補正

(1) 継続費の補正

(単位：千円)

No	部 名	課 名	会計	款	項	目	節	細節	事 業 名	設定額	内 容
土壌汚染調査により発生土の処分費用が増となったため。											<p>継続費で設定済みの名越中継施設整備事業について、汚染区画における発生土の処分費用が増となるため継続費の補正を行うもの。 本件事業は土壌汚染調査を行い神奈川県に届出を提出したが、県との協議のなかで、「形質変更時要届出区域」に指定される見込みとなっている。 汚染区画における解体作業により生じた発生土は、管理型最終処分場での産業廃棄物処分となることなどから、解体工事に係る経費が増額となるため継続費の補正を行うもの。 変更契約は令和8年6月議会での契約議決を予定。 なお、本件では解体作業に伴う発生土の処分等に係る経費の増だが、建設時の掘削等による発生土の処分は別途必要となる。当該経費は設計が進み掘削範囲が確定し次第追加の補正予算を行う予定。</p>
1	環境部	環境施設課	01	20	10	10	13	90	名越中継施設整備事業	312,950	

(2) 繰越明許費の補正

(単位：千円)

No	部 名	課 名	会計	款	項	目	節	細節	事 業 名	設定額	内 容
埋蔵文化財調査の進捗による。											<p>深沢地域整備事業用地において具体的な土地利用計画や工事着手後のまちづくりのスケジュール等について検討を行う業務。 令和7年度に同用地において実施している埋蔵文化財試掘調査において、調査対象の遺構が当初の想定より広がっている可能性があり、今後の基盤整備工事の着手時期を確定出来ず、令和7年度中に本業務の契約をすることが出来ないため、繰越明許費の設定を行うもの。 なお、工事着手時期については、現在精査中である。</p>
1	まちづくり計画部	深沢地域整備課	01	45	20	05	13	90	深沢地区まちづくり支援業務委託事業	45,296	

入札不調のため。											
2	都市景観部	みどり公園課	01	45	20	20	15	90	夫婦池公園堤体補修事業	7,920	
補助対象事業の工程の遅れのため。											
3	健康福祉部	介護保険課	01	15	05	25	19	02	地域密着型サービス等整備助成事業補助事業	115,122	
国との調整に時間を要したため。											
4	健康福祉部	介護保険課	01	15	05	25	19	02	地域介護・福祉空間整備等施設整備事業	7,711	
仕様確定に時間を要したため。											
5	健康福祉部	スポーツ課	01	55	25	10	13	90	スポーツ施設基本方針策定支援業務委託事業	5,999	

夫婦池公園内において、堤体の補修工事を行う事業。令和7年（2025年）10月15日に一般競争入札を実施したが不調となった。今後再度入札手続きを行った場合、今年度中の完了が困難であることから、繰越明許費を設定しようとするもの。
【想定工事期間】令和8年(2026年)5月から9月まで

施設開設準備経費等支援事業費を補助するもの。100%国庫補助対象であり、市を経由して事業者に補助を行うもの。事業着手が遅れ、令和7年度中に工事が完了しないことから、繰越明許費を設定しようとするもの。

高齢者施設などの防災・減災を強化するための施設整備費を補助するもの。100%国庫補助対象であり、市を経由して事業者に補助を行うもの。国との調整に時間を要し、今年度中に工事が完了しないことから、繰越明許費を設定しようとするもの。

スポーツ施設基本方針を策定のための支援業務委託。本業務の仕様確定に時間を要しており、業務スケジュールが変更となった。スケジュール変更に伴い、繰越明許費を設定しようとするもの。令和7年度から令和8年度までの期間で債務負担を設定中。

3 新たに事業費を計上するもの等

(単位：千円)

No	部 名	課 名	会計	款	項	目	節	細節	事 業 名	現予算額	補正後予算額	内 容
1	市民防災部	市民課	01	10	15	05	13	90	【繰越明許費の設定】氏名の振り仮名法制化に係る住民記録システム一括作業委託	0	4,953	氏名の振り仮名法制化に伴い、住民登録地に送付される住民票記載事項通知を住基に反映する作業が必要になるため、通知データの取り込み・反映に係るプログラム開発・適用、テスト実施等対応を住民記録システムのベンダーに委託するもの。 国庫補助活用のため、令和7年度中に予算化をする必要があるが、年度内に業務完了できないため、繰越明許費の設定をする。
2	健康福祉部	高齢者いきいき課	01	15	05	30	19	01	老人福祉センターリスク分担金	0	6,206	老人福祉センター運営事業者に対して、電気料金の急激な値上がりについて、基本協定書で定めるリスク分担の範囲で市が負担するもの。
3	健康福祉部	介護保険課	01	15	05	05	28	90	介護保険事業特別会計への繰出金	0	917	介護保険事業特別会計の歳出事業費の補正に伴い、財源の一部を一般会計から繰出すもの。
4	健康福祉部	介護保険課	56	05	05	05	13	90	介護保険システム制度改正対応委託料	0	1,832	令和7年度税制改正に伴う介護保険料の標準段階に係る基準の見直しに対応するため、介護保険システムを改修するもの。